

人と地域をつなぐために欠かせない社会貢献活動

全日本社会貢献団体機構 会長

佐田 力



2010年11月に全日本社会貢献団体機構の会長をお受けしまして、早いもので4年半が過ぎました。就任直後には東日本大震災が起き、あの未曾有の災害からも4年が経過しました。被災地では復旧から復興へと歩みを進めていますが、復興公営住宅の建設の遅れなどを見ても明らかなように、決して順調とは言えない状況です。いまだ仮設住宅や借り上げ住宅での避難生活を余儀なくされている方々や、支援の手からこぼれてしまった暮らしがあります。当機構としましては、2012年度の助成事業の募集から「特別助成」として「東日本大震災関連事業」、「コミュニティ強化支援事業」の枠を設け、復興支援のための助成を継続しています。

助成をさせていただいた団体の活動を見るにつけ、全国のさまざまな地域で、非常に多くの方々が、地域社会のため、あるいは社会的弱者と呼ばれる人たちのために、実に有意義な活動をされていることに頭が下がる思いです。経済的繁栄と引き換えに、日本の社会から人の温もりが消えたと言われて久しいなか、他者や地域のために手を差し伸べようとする人々がいること、共感・共生・共助の精神が今もって健在であることに勇気づけられる思いがします。この年間報告書には、そうした活動の様子が取められています。皆様がお志とともに拠出した助成が、どのような現場で、どのように役立てられているのか、どうか皆様自身の目で確かめていただきたいと思います。

また、助成事業と並んで、この年間報告書には、当機構の柱となる事業の一つである顕彰事業についても記載されています。これは、都府県方面や支部組合、組合員ホールの各レベルで社会貢献活動やボランティア活動に熱心に取り組んでいる皆様の仲間を顕彰するものです。その申請書を拝見させていただきますと、東日本大震災の復興支援活動を含め、実に広範な分野に亘って積極的に社会貢献活動に尽力されていることがわかるとともに、皆様の活動はもはや地域や社会にとって欠かせないものであるとの思いを深くいたします。どうかこれからも、そうした活動を継続していただきたいと思います。皆様の活動を必ずどこかで見ている人がいます。

全日本遊技事業協同組合連合会を母体とする当機構も、10年目の節目の年を迎えました。この間、助成事業や社会貢献フォーラムを中心とする社会貢献活動に対し、各方面からの期待も高まってきております。人口減少社会に突入した日本においては、今後、行政の政策は、高齢者、子ども、障がい者、生活困窮者などのいずれの分野においても、「地域の助け合いで支える」という方向に向かわざるを得ません。その地域を担っていくのは、他でもない皆様一人ひとりなのです。社会貢献活動やボランティア活動によって人と地域が結ばれる時代が、すぐそこまで来ています。より一層、創意工夫と熱意を発揮して、多面的な社会貢献活動に取り組んでいただきたいと思います。

共に手を携え、一丸となって社会貢献に尽くす

全日本社会貢献団体機構 理事長

阿部 恭久



昨年、全日本社会貢献団体機構の理事長の職を拝命し、お陰様をもちまして一年が経過いたしました。平素からのご指導、ご支援に対しまして、改めてお礼申し上げる次第です。引き続き、業界発展のため、皆様のお知恵やお力を頂戴しながら全力で仕事にあたる所存でございますので、よろしくお願ひ申し上げます。

さて、昨年度は、I R 推進法案、パチンコ税の検討などが話題となり、かつてないほどにパチンコ業界が報道等のメディアに登場した一年でもありました。また、日本生産性本部『レジャー白書2014』によれば、平成25年にパチンコ参加人口が初めて1000万人を割り、970万人になったという報告がありました。業界にとっては、大変に厳しい現実であることを受け止めざるを得ない状況にあります。

しかし、悲観ばかりしてはいられません。社会にとって、国民にとって、私たちの業界のあるべき姿とはどういうものであるのか、何が求められているのか、今こそ根本的に娯楽産業としてのあり方を見直すべき時なのだと思います。これまでの業界目線からの見方を改め、一般的な国民の視点に立って、この業界を見つめ、さまざまな問題を改善・解決していかなくてはなりません。

その契機の一つとなるのが、業界を挙げて取り組んでいる社会貢献活動やボランティア活動のより一層の推進だと思います。日本遊技関連事業協会が行った「2013年ファンアンケート調査」によりますと、ボランティア活動、災害への義援金拠出、地域清掃や地域行事参加など、業界が行っている社会貢献活動について、「業界規模の大きさからして積極的に行うべき」、「業界イメージアップのため行うべき」とする意見が6割近くを占めたといえます。パチンコファン及び社会は、業界が行う社会貢献活動に期待しており、かつそれが十分可能な業界だと見ていることを示しています。

私が申すまでもなく、これまでも諸先輩方は業界の地位向上を目指し、まだC S R (企業の社会的責任)という言葉が一般的でなかった時代から、安心・安全な町づくり運動や青少年の健全育成などの分野で地道な活動を行ってききましたが、そうした活動は一般に報道されることもなく、一部の関係者のみ知る事実でした。しかし、今後は、我々が取り組んでいる社会貢献活動を積極的に広報することで、業界への理解や信頼感を醸成することを目指していきたいと考えております。

その一環として、今年もまた、この年間報告書をお届けすることになりました。2014年度は全国から174件の助成申請があり、うち都府県方面遊協との共同助成も含め、26団体に助成させていただきました。そのなかには2012年度から継続しております東日本大震災の復興支援に関わる特別助成も含まれております。今後も日本各地で社会や地域のためにさまざまな活動に取り組まれている皆様と手を携えながら、我々もより良き明日に向かって業界一丸となって歩いていく所存です。